

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第27期) 至 平成14年3月31日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

第27期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付し、平成14年6月28日に提出した訂正報告書の訂正内容を反映させた上、出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 電通国際情報サービス

# 目 次

	頁
第27期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	15
3 【対処すべき課題】 .....	16
4 【経営上の重要な契約等】 .....	17
5 【研究開発活動】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	18
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	19
第4 【提出会社の状況】 .....	20
1 【株式等の状況】 .....	20
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	27
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	29
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	79
第7 【提出会社の参考情報】 .....	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	81
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	83
平成14年3月連結会計年度 .....	85
第26期事業年度(平成13年3月期) .....	87
第27期事業年度(平成14年3月期) .....	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月25日

【事業年度】 第27期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社電通国際情報サービス

【英訳名】 Information Services International-Dentsu, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧 浪 壽 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目11番10号

【電話番号】 03(3228)6160

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 小 田 元

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目11番10号

【電話番号】 03(3228)6160

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 小 田 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (百万円)		48,431	51,665	54,174	72,447
経常利益 (百万円)		1,025	2,259	4,477	5,761
当期純利益 (百万円)		102	1,109	2,252	2,752
純資産額 (百万円)		5,935	6,144	30,958	33,244
総資産額 (百万円)		26,781	23,048	51,802	56,087
1株当たり純資産額 (円)		11,131.75	11,477.02	2,089.76	2,040.37
1株当たり当期純利益 (円)		202.24	2,080.21	171.29	168.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		22.2	26.7	59.8	59.3
自己資本利益率 (%)		1.8	18.4	12.1	8.6
株価収益率 (倍)				42.62	52.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,175	5,138	485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,896	4,602	8,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			4,487	20,560	966
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			2,969	24,154	15,072
従業員数 (名)			894	1,216	1,782

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第24期より連結財務諸表を作成しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載を省略しております。また、第27期は、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。  
4 当社株式は平成12年11月30日付をもって東京証券取引所に上場されており、それ以前は非上場・非登録であるため、第24期及び第25期の株価収益率については記載を省略しております。  
5 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。  
6 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高	(百万円)	41,447	46,445	49,594	52,185	57,204
経常利益	(百万円)	877	1,194	2,163	4,353	4,424
当期純利益	(百万円)	72	375	1,101	2,170	1,452
資本金	(百万円)	508	695	743	8,180	8,180
発行済株式総数	(株)	508,200	533,200	535,400	14,814,200	16,295,620
純資産額	(百万円)	5,460	6,116	6,318	31,044	31,888
総資産額	(百万円)	25,504	26,571	22,749	48,747	50,864
1株当たり純資産額	(円)	10,743.96	11,471.61	11,801.34	2,095.62	1,957.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	150.00 ( )	150.00 ( )	150.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	159.55	737.67	2,066.02	165.03	89.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	21.4	23.0	27.8	63.7	62.7
自己資本利益率	(%)	1.4	6.5	17.7	11.6	4.6
株価収益率	(倍)				44.23	99.30
配当性向	(%)	94.0	20.3	7.3	12.1	22.4
従業員数	(名)	735	786	819	840	822

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載を省略しております。また、第27期は、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。
- 3 当社株式は平成12年11月30日付をもって東京証券取引所に上場されており、それ以前は非上場・非登録であるため、第23期から第25期までの株価収益率については記載を省略しております。
- 4 第24期、第25期及び第26期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、第27期については新日本監査法人の監査を受けておりますが、第23期については同規定に基づく監査を受けておりません。
- 5 第26期の1株当たり配当金(20円00銭)には、上場記念配当(5円00銭)が含まれております。
- 6 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。
- 7 第27期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 8 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和50年12月、当社の前身である株式会社電通のタイムシェアリング・サービス局(昭和46年10月設置)の事業を引き継ぎ、米国General Electric Companyの所有、運営する情報通信ネットワーク設備による国際遠隔情報処理サービスの販売を目的として発足いたしました。当社及び当社の企業集団の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和50年12月	「株式会社電通」と米国「General Electric Company」の合併により、東京都中央区に「株式会社電通国際情報サービス」を設立。
昭和51年1月	大阪市北区に「大阪営業所」(現「大阪オフィス」)を開設。 名古屋市中区に「名古屋営業所」(現「名古屋オフィス」)を開設。
昭和57年9月	米国「Structural Dynamics Research Corporation」との業務提携により、同社のCAEソフトウェアを販売開始。
昭和61年5月	郵政省(現 総務省)に一般第二種電気通信事業者として届出。
昭和61年11月	英国に「ロンドン支店」を開設。
昭和62年3月	米国に子会社「ISI-Dentsu of America, Inc.」を設立。
昭和63年9月	郵政省(現 総務省)に特別第二種電気通信事業者として登録。
昭和63年11月	本社所在地を東京都中野区に移転。
昭和63年12月	通商産業省(現 経済産業省)にシステムインテグレータとして登録・認定。
平成元年2月	「株式会社電通」の社内情報システムについて、システム開発・運用業務の継続受注を開始。
平成元年10月	香港に「香港支店」を開設。
平成2年8月	「香港支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」を設立。
平成3年1月	「ロンドン支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」を設立。
平成3年2月	「株式会社電通」との合併により、子会社「電通国際システム株式会社」を設立。(平成9年7月当社に吸収合併。)
平成4年4月	シンガポールに子会社「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」を設立。
平成6年4月	「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」が、ベルギーに「ブリュッセル支店」を開設。
平成9年3月	マレーシアに「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」の子会社「ISI-Dentsu Malaysia Sdn. Bhd.」を設立。
平成9年9月	米国に子会社「ISI-Dentsu Holdings, Inc.」を設立。
平成11年2月	システム開発拠点として東京都新宿区に「西落合オフィス」を開設。
平成12年3月	通商産業省(現 経済産業省)より特定システムオペレーション企業として認定。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	株式取得により「株式会社キスコソリューション(現 株式会社ブレインワークス)」を子会社化。
平成13年6月	米国「International TechneGroup Inc.」との合併により子会社「株式会社アイティアイディコンサルティング」を設立。 第三者割当増資引受けにより「兼松エレクトロニクス株式会社」を関連会社化。
平成13年9月	株式取得により「株式会社経調(現 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー)」を子会社化。
平成14年1月	株式取得により「株式会社日本ビジネスクリエイト」を子会社化。
平成14年2月	「デロイトトーマツコンサルティング株式会社」との合併により子会社「株式会社アイエスアイディ・デロイト」を設立。
平成14年3月	株式取得により「株式会社エスアイアイディ」を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社(14社)、関連会社(7社)により構成され、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。当社グループ各社の事業活動における位置付けは、以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

(1) 当社は、以下の品目を顧客に統合的に提供する情報サービス業を営んでおります。

事業の種類	営業品目		内容
情報サービス	情報サービス	システム開発	システム化に関するコンサルティング・サービス システム開発 システムのメンテナンス・サポート
		ソフトウェア製品	ソフトウェア製品の販売 ソフトウェア製品のメンテナンス・サポート
		情報処理・通信サービス	国際遠隔情報処理サービス 国内高度情報通信サービス システム・アウトソーシング運用サービス
	情報関連商品販売	ソフトウェア商品	ソフトウェア商品の販売 ソフトウェア商品のメンテナンス・サポート 技術支援サービス(コンサルティング、導入支援、カスタマイズ等)
		情報機器販売	情報機器の販売 情報機器のメンテナンス・サポート
		その他	当社グループが提供するサービスに係るセミナー等

(営業品目の内容)

#### システム開発

主として金融業、流通業及びサービス業を対象にシステム開発を行っております。その特徴としては、プライム・コントラクターとして直接顧客と取引していること、豊富な業界・業務知識をもとに、顧客の視点に立脚したシステムの提案・構築を行っていること等が挙げられます。また、システムのライフ・サイクル(企画・設計・開発・テスト・保守)すべてにわたってサービスを提供しており、先進的なJavaやWWW(World Wide Web)関連技術等の情報技術(IT)を活用したシステム具現化能力を発揮しております。

#### ソフトウェア製品

自社独自開発又は他社との共同開発によりソフトウェアを製品化し、販売しております。その特徴としては、市場環境の変化や制度変更等に伴う顧客ニーズを先取り、いち早くソフトウェアを開発・製品化していることが挙げられます。

#### 情報処理・通信サービス

当社及びGE Information Services, Inc.のグローバル・ネットワークを活用し、EDI・電子メール等のネットワーク・サービスを提供しております。また、当社は、経済産業省より「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の認定を受けたコンピュータ・センターを所有しており、同センターを基盤に、顧客システムの運用・保守・サポートを24時間体制で行うシステム・アウトソーシング(SO)サービスを提供しております。



#### ソフトウェア商品

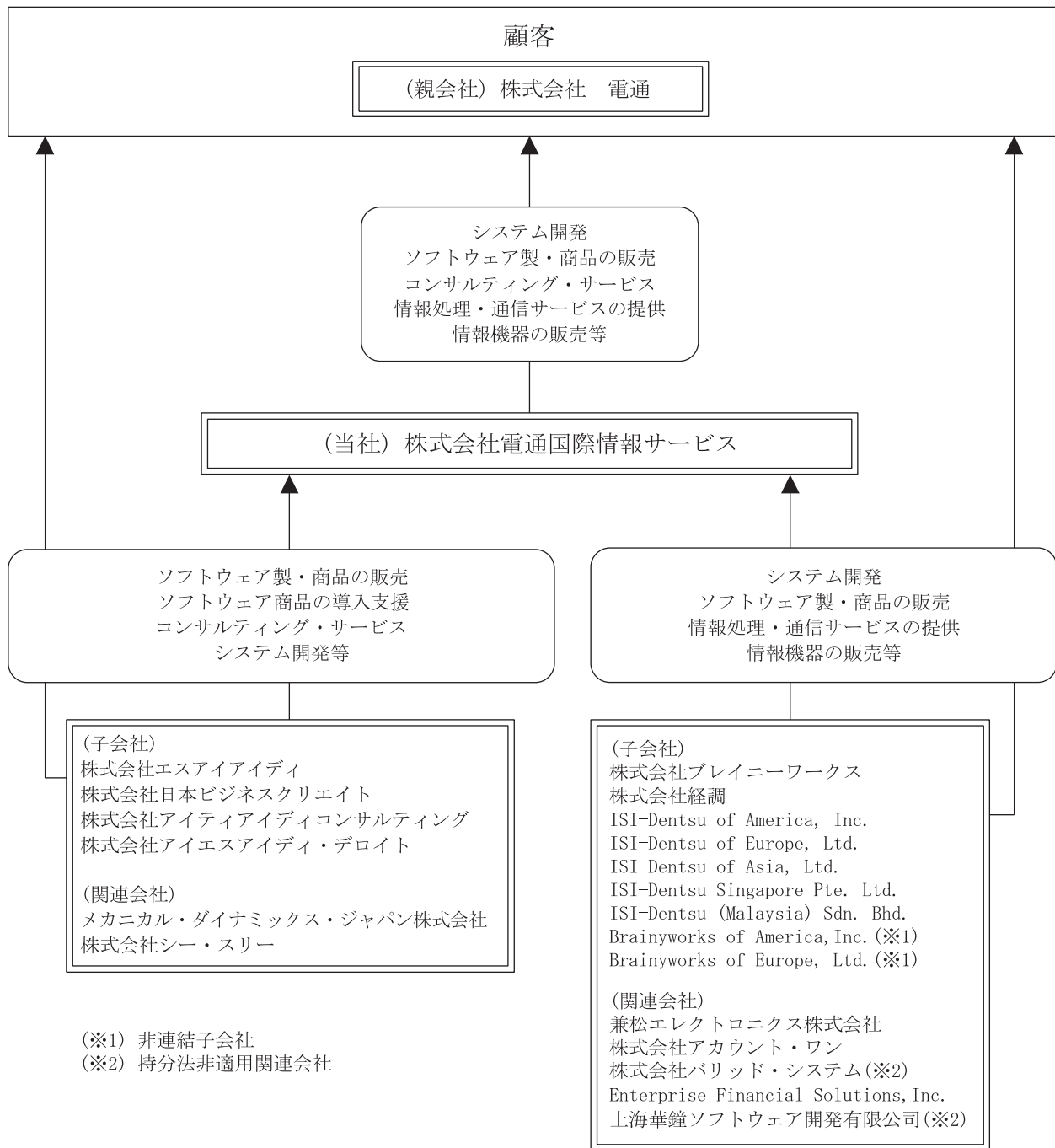
国内外のソフトウェア・ベンダーから提供される先進的なソフトウェアを販売しております。その特徴としては、海外拠点を含めた広範なリサーチにより得られるソフトウェアに関する最新情報をもとに、顧客ニーズを満たすソフトウェアの選択、提供が可能であることが挙げられます。また、ソフトウェア導入前の綿密なコンサルティング、カスタマイズ、導入時のユーザ教育、導入後の運用・メンテナンスなどの各種支援サービスをソフトウェアと併せて提供しております。

#### 情報機器販売

エンジニアリング・ワークステーション、パソコン等のハードウェアの販売を行っており、特定ベンダーにとらわれない中立性を活かし、顧客にとって最適なハードウェアを選定し提供しております。

- (2) 当社の親会社である「株式会社電通」は、広告業を主たる事業としており、当社の主要顧客の1社であります。
- (3) 当社の子会社の事業は次のとおりであります。「株式会社ブレインワークス」は、システム開発及びソフトウェア製品の販売を主たる事業としております。「株式会社経調(現 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー)」は、システム開発を主たる事業としております。「株式会社エスアイアイディ」は、ソフトウェア製・商品の販売及び技術支援サービスを主たる事業としております。「株式会社日本ビジネスクリエイト」は、製造業のERP、SCM導入に関するコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社アイティアイディコンサルティング」は、製造業の製品設計開発プロセス改革に関するコンサルティングを主たる業務としております。「株式会社アイエスアイディ・デロイト」は、ブロードバンドを基盤とした新規ビジネスモデルのコンサルティング及びシステム開発を主たる事業としております。また、「ISI-Dentsu of America, Inc.(当社の子会社である「ISI-Dentsu Holdings, Inc.(持株会社)」の子会社)」「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」「ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.」「Brainyworks of America, Inc.」「Brainyworks of Europe, Ltd.」は、海外主要都市を拠点とした現地法人であり、(1)に挙げた営業品目を海外において提供することを主たる事業としております。
- (4) 当社の関連会社の事業は次のとおりであります。「兼松エレクトロニクス株式会社」は、ソフトウェア及びハードウェアの販売、保守を主たる事業としております。「株式会社アカウント・ワン」は、アカウント・アグリゲーション(口座情報収集)サービスの提供を主たる業務としております。「メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社」「株式会社シー・スリー」は、国内におけるソフトウェアの販売及び導入支援を主たる事業としております。「株式会社バリッド・システム」は、システム開発を主たる事業としております。また、「Enterprise Financial Solutions, Inc.」は、海外における金融業界向けソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、「上海華鐘ソフトウェア開発有限公司」は、中国における日系企業向けのソフトウェア及びハードウェアの販売を主たる事業としております。

(事業系統図)



(※1) 非連結子会社  
 (※2) 持分法非適用関連会社

- (注) 1 子会社であるISI-Dentsu Holdings, Inc.については、持株会社であり営業取引がないため、記載を省略しております。  
 2 株式会社経調は、平成14年4月1日付をもって社名を「株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー」に変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) 株式会社電通	東京都中央区	百万円 58,967	広告業		61.8 内、間接 0.0	当社にシステム開発等を委託しております。	(注) 1
(連結子会社) 株式会社プレイネットワークス	東京都中央区	百万円 405	システム開発、 ソフトウェア 製・商品、情報 処理・通信サー ビス、情報機器 販売	70.0		当社から当社顧客に対するシステム開発及び技術サポートを受託しております。	(注) 2
株式会社経調	東京都江東区	百万円 326	システム開発、 ソフトウェア 製・商品、情報 処理・通信サー ビス、情報機器 販売	91.7		当社から当社顧客に対するシステム開発及び技術サポートを受託しております。	(注) 3
株式会社エスアイアイディ	千葉県千葉市	百万円 100	ソフトウェア 製・商品	51.0		取引関係はありません。 (役員の兼任1名)	
株式会社日本ビジネスクリエイト	東京都港区	百万円 150	コンサルティング・サービス	66.8		当社から当社顧客へのコンサルティング業務を受託しております。	
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都中野区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0		当社から当社顧客へのコンサルティング業務を受託しております。 (役員の兼任2名)	
株式会社アイエスアイディ・デロイト	東京都港区	百万円 150	システム開発、 コンサルティング・サービス	66.0		当社から当社顧客へのコンサルティング業務及びシステム開発を受託しております。 (役員の兼任1名)	
ISI-Dentsu Holdings, Inc.	米国	米ドル 1	持株会社	100.0		米国における持株会社であります。 (役員の兼任2名)	
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 3,000	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフト ウェア商品、 情報機器販売	100.0 内、間接 100.0		当社から当社顧客の米国現地法人等に対する技術サポートを受託しております。	
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 500,000	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフト ウェア商品、 情報機器販売	100.0		当社から当社顧客の英国現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中国	香港ドル 8,000,000	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフト ウェア商品、 情報機器販売	100.0		当社から当社顧客の香港現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 2,000,000	システム開発、 ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0		当社から当社顧客のシンガポール現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシア リンギ 750,000	システム開発、 ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0 内、間接 100.0		当社から当社顧客のマレーシア現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) 兼松エレクトロニクス株式 会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェア商 品、情報機器販 売	20.0		当社から当社顧客への情報 機器販売及び技術サポート を受託しております。 ( 役員の兼任1名 )	(注) 4
株式会社アカウント・ワン	東京都中央区	百万円 480	システム開発	50.0		当社から当社顧客に対する システム開発及び技術サポ ートを受託しております。	
メカニカル・ダイナミッ クス・ジャパン株式会社	東京都新宿区	百万円 170	ソフトウェアの 販売及び導入支 援サービス	34.0		当社から当社顧客へのソフ トウェア導入コンサルティ ング業務を受託しておりま す	(注) 5
株式会社シー・スリー	東京都港区	百万円 200	ソフトウェアの 導入支援サービ ス	34.0		当社から当社顧客へのソフ トウェア導入支援サービス 業務を受託しております。	
Enterprise Financial Solutions, Inc.	米国	米ドル 1,100,000	ソフトウェアの 販売	38.0 内、間接 38.0		当社からソフトウェア製品 の開発を受託しておりま す。	

(注) 1 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。

2 株式会社ブレインワークスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,405百万円
	経常利益	1,381百万円
	当期純利益	2,245百万円
	純資産額	545百万円
	総資産額	4,378百万円

3 「株式会社経調」は、平成14年4月1日付をもって社名を「株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー」に変更しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 メカニカル・ダイナミクス・ジャパン株式会社は、平成14年6月1日付をもって住所を東京都港区に移転しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	1,782

- (注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 従業員数が前年度末に比べて566名増加しておりますが、主として株式会社経調他4社が連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
822	34.2	8.4	9,297

- (注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合は結成されておりませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）における国内経済は、輸出が減少し個人消費が伸び悩む中で、企業の生産・設備投資の減少傾向が強まり、景気は悪化いたしました。このような情勢下においても、当連結会計年度上期は企業の情報化投資意欲が依然堅調でありました。しかしながら、下期は景気悪化が更に進行した結果、企業の競争力強化のための情報化投資も抑制される状況となりました。

当連結会計年度の厳しい経営環境は、当社グループの事業展開並びに業績にも影響を及ぼす結果となりました。特に、製造業向けソリューション分野では、下期において顕著となった景気悪化に伴う製造業の情報化投資抑制により、事業環境は当社グループにとりまして非常に厳しいものとなりました。具体的には、製品情報管理、生産管理を行うPDMシステム及びERPシステムの需要は堅調でありましたが、主力事業であるCAD/CAM/CAEソフトウェアの販売においてその影響を受けることとなりました。

このように厳しい事業環境ではありましたが、当社グループは継続的な企業価値増大のため「経営資源の選択と集中」並びに「グループ経営」を推進し、積極的に事業を展開してまいりました。

製造業向けソリューション分野では、事業体制を強化し、製造業のプロダクト・ライフサイクル全体に対する最適ソリューションを提供する体制を整えました。具体的には、主要仕入先であった米国 Structural Dynamics Research Corporation を買収した米国 Electronic Data Systems Corporation と平成13年10月に全面業務提携したことがあげられます。同社の製造業向けソリューション全般を取り扱うことで、当社グループの製造業向けソリューションの拡充を図っております。また、製造業向け業務改革コンサルティング・ビジネスへの進出、ERP/SCMシステム等のコンサルティング・ビジネスの拡大を目的に平成13年5月に株式会社日本ビジネスクリエイトと資本提携し、平成14年1月に同社を子会社化いたしました。更に、平成13年6月には製造業向けに製品設計開発プロセス改革のコンサルティング・サービスを提供する会社として、株式会社アイティアイディコンサルティングを米国 International TechneGroup Inc. と合併で設立いたしました。同社は、大手工具メーカー様の製品開発期間短縮と性能向上に貢献する等の成果をあげつつあります。更に、製造業向けソリューション提供力強化のため、平成14年3月に株式会社セイコーインスツルメンツが MDA（\*1）事業部門を分割して設立した株式会社エスアイアイディについて、同社の株式を取得し、子会社化いたしました。一方、重要度を増す製造業のアジア拠点展開を支援すべく、当社グループアジア拠点強化の一環として ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. が平成13年7月にマルチ・メディア・スーパー・コリドー・ステータスを取得いたしました。これにより当社グループの強みのひとつであるグローバル・サポート体制の更なる充実を図っております。

金融業向けソリューション分野では、グローバル・システム(\*2)、決済システム(\*3)、インベストメント業務システム(\*4)、対顧サービス・システム(\*5)の4分野への経営資源の集中を推進いたしました。その結果、証券取引の約定翌営業日(T+1)決済を可能とするソフトウェア製品「S.T.P.エンジン」の完成並びに生命保険・信託銀行各社からの受注、株式会社アイワイバンク銀行様他からのインターネット・バンキング・システム開発受注、株式会社東京証券取引所様からのインターネットによる情報配信システムの開発等の成果をあげることができました。更に、対顧サービス・システム分野では、米国で普及し始めたアカウント・アグリゲーション(口座情報収集)サービスを可能とするシステムを提供すべく平成13年8月に株式会社日立製作所、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社と合併で株式会社アカウント・ワンを設立いたしました。また、平成13年10月には、米国Microsoft Corporationの技術基盤を活用した金融業向けソリューションの構築並びに提供に関し、同社と業務提携し協業を推進しております。当社グループの注力分野における金融機関のシステム需要は総じて堅調であり、システム開発等の伸びにより、金融業向けソリューション分野は順調に業績を拡大いたしました。

また、当連結会計年度は新規事業としてブロードバンド時代に対応するビジネス分野への経営資源の集中を推進いたしました。ブロードバンド・インターネットの普及に応じて企業における新規ビジネス・ニーズが拡大することを踏まえ、先進技術やアプリケーション構築事業領域において業務提携を推進し、ソリューション提供能力の向上に努めました。具体的には平成13年9月に日本オラクル株式会社と戦略提携に合意し、放送メディア/コンテンツ関連を始めとする流通・サービス業、製造業及び公共分野までを視野に入れたブロードバンド対応ソリューションの構築・提供に関し、技術面並びに営業面での協業を推進しております。また、平成13年12月には日本アイ・ビー・エム株式会社とWebサービス(\*6)を利用したe-ビジネスの基盤技術に関するソリューションの共同開発並びに共同提案・販売活動等技術面営業面での協業体制を構築いたしました。更に、平成14年2月には、デロイトトーマツコンサルティング株式会社と合併で株式会社アイエスアイディ・デロイトを設立し、ブロードバンド時代におけるe-ビジネス戦略コンサルティングからシステム構築サービスまでを提供できる体制を整備いたしました。更に、新規市場開拓にあたっては、親会社である株式会社電通並びに電通グループ各社との協調活動を展開しており、電通グループの総合力によるソリューションの提供を実施いたしております。この結果、先進的大企業のブロードバンド・ビジネス実証実験システム構築及びインターネットにより顧客情報を管理・活用するe-CRM(\*7)システム開発の受注等、着実な成果をあげ、来期の事業規模拡大への布石を打つことができました。

グループ経営の推進という戦略面では、上記の子会社化、合併会社設立の他、平成13年6月に兼松エレクトロニクス株式会社の第三者割当増資を引受け、同社を関連会社といたしました。また、平成13年9月には株式会社経調の転換社債の転換並びに株式の買い増しにより同社を子会社といたしました。

なお、提出会社は、従業員の退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成14年3月31日をもって廃止し、翌期より確定拠出年金制度を導入することといたしました。これにより、財務体質の強化ならびに成果主義人事制度の徹底を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、72,447百万円（前期比33.7%増）となりました。利益面では、営業利益は5,361百万円（前期比19.6%増）、経常利益は5,761百万円（前期比28.7%増）、当期純利益は2,752百万円（前期比22.2%増）となり、当連結会計年度の経営成績は過去最高を記録いたしました。

当連結会計年度におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

#### 情報サービス

システム開発は、金融機関のインターネットを活用した対顧客サービス・システム並びに海外店システム構築等の受注が好調であり、売上高は29,719百万円（前期比51.7%増）となりました。ソフトウェア製品は、T+1証券決済制度の導入スケジュール遅延の影響などもありましたが、連結子会社である株式会社プレイニーワークスの住宅金融公庫代理店支援システムの堅調な需要等が貢献し、売上高は3,137百万円（前期比58.8%増）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソーシング(SO)サービスの需要が堅調であり、売上高は5,469百万円（前期比20.2%増）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は38,325百万円（前期比46.7%増）となりました。

#### 情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向けCAD / CAM / CAEの受注が伸び悩んだものの、PDM及びERP関連の導入コンサルティング等が堅調であり売上高は23,733百万円（前期比8.2%増）となりました。情報機器販売は、ネットワーク、サーバー環境構築ビジネスの拡大を図った結果、売上高は10,034百万円（前期比82.8%増）となりました。その他当社が実施するセミナー等の売上高は353百万円（前期比43.5%減）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は34,121百万円（前期比21.6%増）となりました。

#### (注)

- \*1 MDA : Mechanical Design Automationの略。コンピュータを活用して機械設計・解析を実施すること。
- \*2 グローバル・システム : 銀行、証券会社等金融機関の海外拠点における業務管理システム等。
- \*3 決済システム : 為替、資金、証券、デリバティブ等各種金融取引の決済に関する業務管理システム等。
- \*4 インvestment業務システム : 為替、資金、証券、デリバティブ等各種金融取引のディーリング業務からポジション管理、リスク管理等のミドル・オフィス業務を支援するシステム等。
- \*5 対顧サービス・システム : インターネット・バンキング等インターネット技術を利用して金融機関が個人顧客並びに法人顧客に対して行う各種金融サービスを支援するシステム等。
- \*6 Webサービス : インターネット経由でアプリケーションを連携・統合する技術。
- \*7 CRM : Customer Relationship Managementの略。企業がITを活用して顧客の特性及び属性を分析することにより、個々の顧客に最適な商品・サービスを提供すること。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して9,081百万円減少し、15,072百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、主として事業規模拡大に伴う必要運転資金の増加等により485百万円の増加に留まり、前年同期と比較して4,653百万円減少いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主として余資運用のための有価証券の取得及び兼松エレクトロニクス株式会社他との資本提携の推進等により8,669百万円の減少となり、前年同期と比較して4,067百万円の支出増となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主としてグループ内有利子負債圧縮のための新規連結子会社における借入金返済及び配当金の支払により966百万円の減少となり、前年同期と比較して21,526百万円減少いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	30,512	167.5
合計	30,512	167.5

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	27,801	120.9	4,905	71.9
合計	27,801	120.9	4,905	71.9

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	29,719	151.7
ソフトウェア製品	3,137	158.8
情報処理・通信サービス	5,469	120.2
情報サービス計	38,325	146.7
ソフトウェア商品	23,733	108.2
情報機器販売	10,034	182.8
その他	353	56.5
情報関連商品販売計	34,121	121.6
合計	72,447	133.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	8,576	15.8	8,629	11.9

### 3 【対処すべき課題】

各業界の「勝ち組企業」が経営のスピードアップ、コミュニケーションの効率化、新ビジネスの開発、顧客サービスの高度化等、経営改革を目指して先進ITを活かした情報システムを積極的に活用しており、これらを背景にしてITサービス市場は中長期的に拡大していくことが見込まれております。しかしながら、短期的には日本経済の先行きが依然不透明であるなか、企業の設備投資は先細りの状況を示しており、情報化投資につきましても抑制される傾向にあります。加えて、当社が属するITサービス業界は競争が激化しており、当社にとりましても事業環境は厳しさを増しつつあります。また、熾烈な競争が行なわれる中で環境の変化への対応に遅れた企業は淘汰され、まさに業界再編の中にあると認識しております。

当社グループは「持続的成長性の堅持」と「収益性の更なる向上」を中期的経営課題としております。この課題達成の中期的到達点として、当社は当期中に中期経営目標を以下のように決めました。

達成目標時期	平成16年3月期
連結売上高	120,000百万円
連結経常利益	12,000百万円
連結ROE	12.0%

事業環境が厳しさを増すなか、これらの目標を達成し、中期的経営課題に対応することにより、株主をはじめとするステークホルダーの満足度の継続的な向上を実現すべく、以下の施策を推進しております。

#### (1) 経営資源の選択と集中

成長性、収益性を追求すべく、当社の主力事業である金融業向けソリューション分野及び今後の拡大が期待できるブロードバンド時代に対応する新規ビジネス分野への経営資源の重点投入を更に推進いたします。製造業向けソリューション分野につきましては、顧客の製品開発から販売・保守までを一貫して支援できる高付加価値サービスを提供すべく、ソリューションの拡充を図ってまいります。

また、収益性の向上に大きな寄与を期待できるソフトウェア製品を開発・育成するために、製品開発投資も積極的に推進いたします。

#### (2) グループ経営の推進

お客様にトータル・ソリューションを提供するために当社が更に必要とする最先端情報技術、システム構築に関する人的資源等を獲得し、また規模拡大、新規事業進出、企業体質の強化等を実現すべく、資本提携、合併企業設立等を積極的に推進してまいります。このグループ経営を持続的かつ効率的に推進するために、社内情報システムの構築・運用を含む管理間接業務等グループ内の共通業務を集中化し、グループ内のバックオフィス業務を担当する新会社として株式会社アイエスアイディ・ホライゾン平成14年4月に設立いたしました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社電通国際情報サービス	株式会社電通	日本	コンピュータ業務委託契約	コンピュータ処理に関する業務(SIサービス)の委託契約	自平成13年4月 至平成14年3月 1年毎自動更新

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、連結財務諸表提出会社における研究開発組織であるe-テクノロジー統括部を中心に、欧米における先端情報技術の応用研究及びその実用化のための研究開発を推進してまいりました。また、連結財務諸表提出会社における各事業部及び子会社においては、業務系アプリケーション・ソフトウェア製品開発のための研究開発に注力してまいりました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、951百万円であります。

主な研究開発の概要は、以下のとおりであります。

- (1) JAVAを使用したシステム開発基盤ソフトウェア群の開発  
JAVA技術を用い、サーバやアプリケーション・ソフトウェア、ウェブ画面を制御、設定することによりシステム開発の効率を向上させるソフトウェア群「DFORCE」の開発をいたしました。
- (2) 新電子認証(アイデントラス(\*1))実用化研究  
米国アイデントラス社(Identrus, LLC)の電子証明書相互認証システムについて、日本における実用化とビジネス化に向けて実証的技術検討を含む調査・研究を実施しました。
- (3) インターネット利用先進事例の調査研究  
インターネット上のサービスを提供するチャネルの多様化に対応するため、欧米におけるネット利用の新形態サービス及び新しいデバイスへの展開について調査・研究を実施しました。
- (4) T + 1証券決済対応ソフトウェアの開発  
取引約定日の1営業日後に決済を行う「T + 1証券決済」に対応するソフトウェア(S.T.P.Engine)の証券保管振替機構対応モジュール及びコア・モジュールの開発をいたしました。
- (5) アセット・マネージメント・システムの開発  
米国「Enterprise Financial Solutions, Inc.」が開発した次世代アセット・マネージメント・システムを日本市場に対応させるための開発をいたしました。
- (6) 円資金・債券総合ポジション管理システムの開発  
「決済管理システム」、「債券管理システム」を考慮したSTP(\*2)のコンセプトに基き、債券と資金の密接な連携を可能とする円資金・債券の総合管理システム(EVEADA)を開発いたしました。
- (7) 連結会計ソフトウェアの機能強化  
連結会計ソフトウェア製品(SCOPE)に管理連結の機能を付加するための開発をいたしました。
- (8) JAVAを使用した統合CRM(\*3)システムの開発  
JAVA技術を用い、マルチ・チャネル統合、顧客データ統合、ビジネス・ロジック統合を可能とする統合CRMシステム(e-MARKETBRAIN)を開発いたしました。

\*1 アイデントラス：日米欧主要金融機関が出資・参加する電子認証プロジェクト。

\*2 STP：Straight Through Processingの略。業務効率化、決済リスク削減などを目指して、金融機関相互のデータ交換および金融機関内における各種システム間のメッセージ・フローを統合し、業務プロセスの自動化を実現するコンセプト。

\*3 CRM：Customer Relationship Managementの略。企業がITを活用して顧客の特性及び属性を分析することにより、個々の顧客に最適な商品・サービスを提供すること。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は317百万円であり、その主な内容は提出会社及び国内子会社におけるオフィス環境整備のための内装工事、備品の更新等であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都中野区)	81	61	142	366
築地オフィス (東京都中央区)	114	7	121	87
三鷹オフィス (東京都三鷹市)	103	31	134	6
西落合オフィス (東京都新宿区)	98	39	138	232

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。  
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。  
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。  
 4 主な賃借設備は、以下のとおりであります。

種別	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
パーソナルコンピュータ	主として4年	1,208	2,295

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
株式会社ブレインワークス	本社 (東京都中央区)	174	19	194	171
株式会社経調	東陽町オフィス (東京都江東区)	14	16	30	280
株式会社日本ビジネスクリエイト	本社 (東京都港区)	20	29	50	38

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。  
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。  
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具 備品	その他	合計	
ISI-Dentsu of America, Inc.	本社 (米国)	6	19	-	26	9
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	本社 (英国)	24	6	-	31	13
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	10	2	3	16	28

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。  
2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びコンピュータ用電源・通信設備であります。  
3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

(注) 平成14年5月15日開催の取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うことに伴い、平成14年11月20日付をもって当社定款第5条を変更し、会社が発行する株式の総数を49,000,000株増加することを決議いたしました。これにより、同日以降における会社が発行する株式の総数は98,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,295,620	16,295,620	東京証券取引所 市場第一部	
計	16,295,620	16,295,620		

(注) 平成14年5月15日開催の取締役会において、平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成14年11月20日付をもってその所有株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うことを決議いたしました。これにより、平成14年11月20日付をもって新株式16,295,620株を発行し、同日以降における発行済株式総数は32,591,240株となります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

該当する事項はありません。

##### 新株予約権付社債

該当する事項はありません。

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,685 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 11,685 (注)2 資本組入額 5,843	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の権利の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株を2株に分割する事を決議したことに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権の行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 権利行使の条件

- (1) 権利の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとする。
- (3) 権利を付与された者(以下「被付与者」という。)が死亡した場合、相続人が権利を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも権利を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」(平成13年9月6日)に定めるところによる。

旧転換社債等

該当する事項はありません。



(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月1日	58,200	508,200	58	508	43	43
平成11年3月27日	25,000	533,200	187	695	187	231
平成12年3月15日	2,200	535,400	47	743	47	278
平成12年8月1日	11,778,800	12,314,200		743		278
平成12年11月30日	2,500,000	14,814,200	7,437	8,180	15,007	15,285
平成13年8月20日	1,481,420	16,295,620		8,180		15,285

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成10年3月1日(有償・第三者割当)

発行株数 58,200株

発行価格 1,750円

資本組入額 1,000円

割当先 役員・従業員持株会

平成11年3月27日(有償・第三者割当)

発行株数 25,000株

発行価格 15,000円

資本組入額 7,500円

割当先 従業員持株会

平成12年3月15日(有償・第三者割当)

発行株数 2,200株

発行価格 43,000円

資本組入額 21,500円

割当先 役員

平成12年8月1日(株式分割)

1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割。

平成12年11月30日(有償一般募集)

発行株数 2,500,000株

発行価格 9,500円

資本組入額 2,975円

平成13年8月20日(株式分割)

1株につき1.1株の割合をもって分割。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	55	39	70	42	0	3,858	4,064	
所有株式数 (単元)	0	32,144	617	101,245	3,957	0	24,443	162,406	55,020
所有株式数 の割合(%)	0.00	19.79	0.38	62.34	2.44	0.00	15.05	100.00	

(注) 自己株式2,090株は「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,090株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社電通	東京都中央区築地1-11-10	10,064	61.76
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	807	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	423	2.60
電通国際情報サービス持株会	東京都中野区中野4-11-10	413	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	400	2.46
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	400	2.45
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	東京都中央区日本橋本町3-4-10	228	1.39
年金特金受託者三井アセット信託銀行株式会社3口	東京都中央区日本橋本町3-4-10	117	0.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	115	0.70
投資信託受託者三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3-4-10	98	0.60
計		13,071	80.22

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,238,600	162,386	同上
単元未満株式	普通株式 55,020	-	同上
発行済株式総数	16,295,620	-	-
総株主の議決権	-	162,386	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際情 報サービス	東京都中野区中野四 丁目11番10号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうちの9名、並びに従業員のうち本部長および事業部長の職責を持つ4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	116,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。ただし、平成14年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を2株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)に1.05を乗じた金額、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、上記により算出される金額は、平成14年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を2株に分割)を勘案して適切な調整を行うことがある。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併、会社分割、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込価額を適切に調整するものとする。

- 3 新株予約権の一部行使はできないものとし、また、当社はいつでも新株予約権を買入れ又は取得しこれを無償で消却することができるものとする。その他の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。その他の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議の状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当事業年度に関しましては、平成13年6月30日現在の株主各位に対し、平成13年8月20日付をもって1株につき1.1株の割合で株式分割（無償交付）を実施の上、期末配当につきましては、前事業年度と同額の1株当たり20円00銭といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.4%となっております。

内部留保金につきましては、今後飛躍的な市場拡大が見込まれる新規事業（インターネット関連事業等）、及び既存事業拡大のための技術開発、ソフトウェア製品開発等の研究開発、人材育成等へ積極的に投入してゆく所存であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)				11,600	14,200
最低(円)				5,000	6,750

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成12年11月30日付をもって東京証券取引所市場第一部に上場したため、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	13,490	12,940	10,800	9,500	8,800	10,000
最低(円)	11,310	10,100	7,810	8,100	7,210	7,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		瀧 浪 壽太郎	昭和16年 9月28日生	昭和47年 2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 当社入社 昭和60年 6月 同 取締役 平成 2年 6月 同 常務取締役 平成 6年 6月 同 専務取締役 平成10年 6月 同 代表取締役社長<現任>	28
専務取締役	社長補佐	瀬 川 紘 一	昭和15年12月18日生	昭和39年 4月 株式会社電通入社 平成 7年 6月 同 東京本社第17営業局長 平成11年 6月 同 常務執行役員営業統括局長 平成12年11月 株式会社電通マーチファースト (現株式会社電通フューズ)代表 取締役会長 平成13年 6月 株式会社電通上席常務執行役員 <現任> 平成13年 6月 当社取締役 平成14年 6月 同 専務取締役<現任>	-
常務取締役	コーポレート 本部管掌	笠 健 児	昭和24年 4月24日生	昭和59年 6月 関東電子株式会社入社 昭和62年 2月 当社入社 平成 6年 6月 同 取締役 平成10年 6月 同 常務取締役<現任> 平成13年 4月 同 製造システム事業部担当 平成14年 4月 同 コーポレート本部管掌 <現任>	18
常務取締役	開発技術本部・ 全事業部管掌	木 村 裕	昭和23年 2月 1日生	昭和49年 9月 株式会社電通入社 昭和50年12月 当社入社 平成 8年 6月 同 取締役 平成12年 6月 同 常務取締役<現任> 平成13年 4月 同 コーポレート本部担当 平成14年 4月 同 開発技術本部・全事業部管掌 <現任>	17
常務取締役	管理部門管掌、 監査室担当	大 竹 達 雄	昭和20年 3月25日生	昭和43年 4月 帝人株式会社入社 昭和59年 1月 当社入社 平成 8年 6月 同 取締役 平成12年 6月 同 常務取締役<現任> 平成13年 4月 同 管理本部・監査室担当 平成14年 4月 同 管理部門管掌、監査室担当 <現任> 株式会社アイエスアイディ・ホラ イゾン代表取締役社長<現任>	17
取締役	開発技術本部・ 産業ソリューション事業部担 当、開発技術本 部長	河 尻 直 己	昭和23年 7月20日生	昭和47年 4月 株式会社社会調査研究所入社 昭和55年 7月 当社入社 平成11年 4月 同 開発技術統括部門長 平成12年 6月 同 取締役<現任> 平成13年 4月 同 開発技術本部・産業ソリュー ション事業部担当、開発技術本部 長<現任>	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	製造システム事業部・電通IT事業部担当	岩田晴夫	昭和24年11月14日生	昭和57年12月 昭和60年1月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 同 金融システム事業部長 同 取締役<現任> 同 金融システム事業部・電通IT事業部担当、電通IT事業部長 同 金融システム事業部・製造システム事業部・電通IT事業部担当 同 製造システム事業部・電通IT事業部担当<現任>	6
取締役	コーポレート本部担当、コーポレート本部長	小田元	昭和23年3月6日生	昭和46年7月 平成8年4月 平成12年8月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 同 欧州審査部長 当社入社 同 コーポレート本部長兼新規事業開発室長 同 取締役<現任> 同 コーポレート本部担当、コーポレート本部長<現任>	0
取締役	産業ソリューション事業部担当補佐	緒方容造	昭和19年2月7日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成14年6月	株式会社電通入社 同 第5営業局長 同 第3アカウント・プランニング本部理事 当社取締役 産業ソリューション事業部担当補佐<現任>	-
取締役	金融システム事業部担当、金融システム事業部長	鈴木廣太郎	昭和28年8月15日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月	当社入社 同 金融システム事業部副事業部長 同 金融システム事業部長 同 取締役 金融システム事業部担当、金融システム事業部長<現任>	4
常勤監査役		土橋赳夫	昭和13年7月30日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成7年1月 平成10年6月 平成13年6月	株式会社電通入社 同 総本社総合企画室次長 同 関西支社総務局長 同 常勤監査役 当社常勤監査役<現任>	-
監査役		一條和生	昭和33年10月13日生	昭和63年4月 平成5年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月	一橋大学専任講師 同 社会学部助教授 科学技術庁(現文部科学省)科学技術専門委員<現任> 一橋大学大学院社会学研究科教授・国際企業戦略研究科教授<現任> 当社監査役<現任>	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		木内 忠	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成13年6月	株式会社電通入社 同 総本社総合デジタル・センタ ー局次長兼システム開発室長 同 コーポレート本部情報システ ム局次長<現任> 当社監査役<現任>	-
監査役		村井 保	昭和2年8月24日生	昭和42年3月 昭和54年2月 昭和56年3月 平成12年9月 平成12年9月 平成13年6月	日本ゼネラル・エレクトリック株 式会社取締役 同 常務取締役 同 代表取締役副社長 同 相談役 当社取締役 同 監査役<現任>	-
計						99

(注) 監査役土橋赳夫、一條和生及び木内忠の3名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び第26期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び第27期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付をもって法人名称を変更し、「新日本監査法人」となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	18,653		9,074	
2 受取手形及び売掛金	4	12,007		14,780	
3 有価証券		5,501		9,337	
4 たな卸資産		1,498		1,755	
5 繰延税金資産		361		2,426	
6 前渡金		3,157		3,015	
7 その他		482		451	
貸倒引当金		51		60	
流動資産合計		41,611	80.3	40,781	72.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		570		717	
(2) 工具器具備品		200		276	
(3) その他		3		3	
有形固定資産合計		774	1.5	997	1.8
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		3,638		4,139	
(2) その他		922		1,120	
無形固定資産合計		4,561	8.8	5,260	9.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,497		5,597	
(2) 長期貸付金		-		4	
(3) 繰延税金資産		19		601	
(4) その他	2	2,359		2,874	
貸倒引当金		21		29	
投資その他の資産合計		4,854	9.4	9,048	16.1
固定資産合計		10,190	19.7	15,306	27.3
資産合計		51,802	100.0	56,087	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		支払手形及び買掛金	8,540		8,101
2		短期借入金	-		16
3	3	一年以内返済予定長期借入金	-		31
4		未払法人税等	1,298		1,569
5		繰延税金負債	5		2
6		未払金	-		4,085
7		未払費用	2,123		-
8		前受金	3,610		2,829
9		その他	1,557		2,615
		<b>流動負債合計</b>	<b>17,136</b>	<b>33.1</b>	<b>19,250</b>
<b>固定負債</b>					
1	3	長期借入金	-		65
2		繰延税金負債	1,201		1,609
3		退職給付引当金	2,198		1,267
4		役員退職慰労引当金	272		283
5		その他	35		29
		<b>固定負債合計</b>	<b>3,708</b>	<b>7.1</b>	<b>3,256</b>
		<b>負債合計</b>	<b>20,844</b>	<b>40.2</b>	<b>22,507</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	-	-	335
<b>(資本の部)</b>					
		資本金	8,180	15.8	8,180
		資本準備金	15,285	29.5	15,285
		連結剰余金	7,295	14.1	9,729
		その他有価証券評価差額金	191	0.4	75
		為替換算調整勘定	4	0.0	147
			<b>30,958</b>		<b>33,267</b>
		自己株式	-	-	22
		<b>資本合計</b>	<b>30,958</b>	<b>59.8</b>	<b>33,244</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>51,802</b>	<b>100.0</b>	<b>56,087</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			54,174	100.0	72,447	100.0
売上原価			37,373	69.0	52,196	72.0
売上総利益			16,800	31.0	20,250	28.0
販売費及び一般管理費	1,4		12,319	22.7	14,889	20.6
営業利益			4,481	8.3	5,361	7.4
営業外収益						
1 受取利息		82			44	
2 受取配当金		3			7	
3 持分法による投資利益		-			265	
4 為替差益		-			35	
5 雑収益		41	127	0.2	92	444
営業外費用						
1 支払利息		14			12	
2 持分法による投資損失		0			-	
3 為替差損		97			-	
4 支払手数料		-			8	
5 投資組合出資損失		-			17	
6 雑損失		18	130	0.2	5	44
経常利益			4,477	8.3	5,761	8.0
特別利益						
1 固定資産売却益	2	0			5	
2 投資有価証券売却益		1			1	
3 会員権売却益		-	1	0.0	1	7
特別損失						
1 固定資産除却損	3	0			36	
2 会員権評価損		73			-	
3 退職給付会計基準 変更時差異		404			521	
4 退職給付制度改廃 に伴う費用		-			1,363	
5 連結調整勘定一時償却	5	-			793	
6 その他		21	500	0.9	30	2,746
税金等調整前当期純利益			3,979	7.3	3,023	4.2
法人税、住民税 及び事業税		1,819			2,258	
法人税等調整額		92	1,726	3.2	1,989	268
少数株主利益			-	-		1
当期純利益			2,252	4.2	2,752	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			5,123		7,295
連結剰余金減少高					
1 配当金		79		296	
2 取締役賞与金		-	79	22	318
当期純利益			2,252		2,752
連結剰余金期末残高			7,295		9,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		3,979	3,023
2		679	647
3		-	1,189
4		22	15
5		930	-
6		1,662	1,478
7		-	3,374
8		30	4
9		86	52
10		14	12
11		-	222
12		0	-
13		0	5
14		0	24
15		1	1
16		-	1
17		73	-
18		791	2,178
19		897	122
20		1,136	146
21		1,798	825
22		76	800
23		87	258
24		331	44
小計		6,532	2,436
25		82	46
26		14	5
27		1,463	1,992
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		5,138	485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		17	74
2		197	-
3		-	4,184
4		-	1,004
5		56	317
6		0	5
7		1,656	3,508
8		17	3
9	2	366	604
10		3,300	5
11		352	6
12		361	605
13		100	-
14		17	357
15		11	78
16		37	109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		4,602	8,669



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		1,800	655
2 株式の発行による収入		22,445	-
3 自己株式の取得による支出		-	56
4 自己株式の売却による収入		-	31
5 配当金の支払額		79	294
6 その他		4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,560	966
現金及び現金同等物に係る換算差額		87	69
現金及び現金同等物の増加(減少)額		21,185	9,081
現金及び現金同等物の期首残高		2,969	24,154
現金及び現金同等物の期末残高	1	24,154	15,072

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 子会社のうち、重要性のある7社について連結しております。また、各社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。</p> <p>なお、株式会社キスコソリューションについては、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 子会社のうち、以下の2社についてはいずれも小規模であり、総資産及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、以下の2社のみなし取得日は、当連結会計年度末であります。 (会社名) KISCO Corporation(USA) KISCO(U.K.)Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社経調 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社アイエスアイディ・デロイト ISI-Dentsu Holdings, Inc. ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn.Bhd. 株式会社経調、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社エスアイアイディについては株式取得により、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社アイエスアイディ・デロイトについては設立により、それぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社日本ビジネスクリエイト及び株式会社エスアイアイディについては、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>株式会社ブレインワークスは、平成13年5月1日付をもって社名を株式会社キスコソリューションより変更しております。また、株式会社経調は、平成14年4月1日付をもって社名を株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 子会社のうち、以下の2社についてはいずれも小規模であり、総資産及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. なお、Brainyworks of America, Inc. 及び Brainyworks of Europe, Ltd. は、平成13年5月1日付をもって社名をそれぞれ KISCO Corporation (USA) 及び KISCO (U.K.) Ltd. より変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社            関連会社のうち、以下の4社について、持分法を適用しております。            (会社名)            メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社            株式会社シー・スリー            株式会社インターコマース・テクノロジー            Enterprise Financial Solutions, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。            なお、以下の3社のみなし取得日は、当連結会計年度末であります。            (会社名)            KISCO Corporation (USA)            KISCO (U.K.)Ltd.            上海華鐘ソフトウェア開発有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社            関連会社のうち、以下の5社について、持分法を適用しております。            (会社名)            兼松エレクトロニクス株式会社            株式会社アカウント・ワン            メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社            株式会社シー・スリー            Enterprise Financial Solutions, Inc.            兼松エレクトロニクス株式会社については株式取得により、株式会社アカウント・ワンについては設立により、それぞれ関連会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。            なお、前連結会計年度まで関連会社であった株式会社インターコマース・テクノロジーについては、当連結会計年度における同社の清算により、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。            (会社名)            Brainyworks of America, Inc.            Brainyworks of Europe, Ltd.            上海華鐘ソフトウェア開発有限公司            株式会社バリッド・システム</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日(1月31日)現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券について、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>c その他 定額法(なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年 工具器具備品 ... 5～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年あります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,346百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が514百万円増加し、経常利益は110百万円、税金等調整前当期純利益は514百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,864百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社は、平成14年3月に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、翌期より確定拠出型年金制度を導入することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,363百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>「敷金及び保証金」(1,950百万円)は、資産総額の百分の五以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「投資有価証券評価損」(17百万円)は、特別損失総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>「未払金」(4,085百万円)は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、流動負債の「その他」に943百万円含まれております。</p> <p>「未払費用」(2,138百万円)は、前連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「支払手数料」(8百万円)及び「投資組合出資損失」(17百万円)は、当連結会計年度より営業外費用総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、「雑損失」に「支払手数料」は11百万円、「投資組合出資損失」は4百万円それぞれ含まれております。</p> <p>「会員権評価損」(2百万円)は、特別損失総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,846百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,160百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。
投資有価証券(株式) 243百万円	投資有価証券(株式) 4,307百万円
その他(出資金) 28百万円	その他(出資金) 31百万円
3 担保資産	3 担保資産
	「預金」20百万円については、株式会社日本ビジネスクリエイトの銀行借入金25百万円の担保として物上保証に供しております。
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理
連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。	連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。
受取手形 8百万円	受取手形 7百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費	1 販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額 38百万円	貸倒引当金繰入額 27百万円
販売促進費 1,218百万円	販売促進費 1,213百万円
業務開発費 1,247百万円	業務開発費 1,510百万円
従業員給与 3,713百万円	従業員給与 4,400百万円
退職給付引当金繰入額 180百万円	退職給付引当金繰入額 219百万円
役員退職慰労引当金繰入額 53百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
業務委託費 1,523百万円	業務委託費 1,506百万円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
工具器具備品 0百万円	その他 5百万円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物 0百万円	建物 29百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 6百万円
合計 0百万円	その他 0百万円
	合計 36百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 675百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 951百万円
5 連結調整勘定一時償却	5 連結調整勘定一時償却
	子会社である株式会社ブレインワークスの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,653百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,501百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,154百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,653百万円	有価証券	5,501百万円	現金及び現金同等物	24,154百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,074百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,104百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,072百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,074百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105百万円	3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,104百万円	現金及び現金同等物	15,072百万円																																
現金及び預金	18,653百万円																																														
有価証券	5,501百万円																																														
現金及び現金同等物	24,154百万円																																														
現金及び預金	9,074百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105百万円																																														
3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,104百万円																																														
現金及び現金同等物	15,072百万円																																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社キスコソリューション(現 株式会社ブレインワークス) (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,969百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額(総額)</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,969百万円	固定資産	299百万円	連結調整勘定	3,638百万円	流動負債	2,884百万円	固定負債	3,175百万円	同社株式の取得価額(総額)	848百万円	前連結会計年度末までの取得価額	80百万円	差引：同社株式の取得価額	768百万円	同社の現金及び現金同等物	1,134百万円	差引：同社取得による収入	366百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社経調他4社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>設立時払込資本</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額(総額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,958百万円	固定資産	528百万円	設立時払込資本	450百万円	連結調整勘定	1,565百万円	流動負債	1,355百万円	固定負債	628百万円	少数株主持分	341百万円	株式の取得価額(総額)	2,177百万円	前連結会計年度末までの取得価額	19百万円	転換社債の転換	249百万円	差引：株式の取得価額	1,908百万円	現金及び現金同等物	1,303百万円	差引：取得による支出	604百万円
流動資産	2,969百万円																																														
固定資産	299百万円																																														
連結調整勘定	3,638百万円																																														
流動負債	2,884百万円																																														
固定負債	3,175百万円																																														
同社株式の取得価額(総額)	848百万円																																														
前連結会計年度末までの取得価額	80百万円																																														
差引：同社株式の取得価額	768百万円																																														
同社の現金及び現金同等物	1,134百万円																																														
差引：同社取得による収入	366百万円																																														
流動資産	1,958百万円																																														
固定資産	528百万円																																														
設立時払込資本	450百万円																																														
連結調整勘定	1,565百万円																																														
流動負債	1,355百万円																																														
固定負債	628百万円																																														
少数株主持分	341百万円																																														
株式の取得価額(総額)	2,177百万円																																														
前連結会計年度末までの取得価額	19百万円																																														
転換社債の転換	249百万円																																														
差引：株式の取得価額	1,908百万円																																														
現金及び現金同等物	1,303百万円																																														
差引：取得による支出	604百万円																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	4,872百万円	2,440百万円	2,432百万円	工具器具 備品	6,932百万円	3,441百万円	3,490百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,103百万円	1年内			1,554百万円
1年超			1,433百万円	1年超			1,997百万円
合計			2,537百万円	合計			3,551百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,398百万円	支払リース料			1,733百万円
減価償却費相当額			1,212百万円	減価償却費相当額			1,643百万円
支払利息相当額			175百万円	支払利息相当額			87百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			216百万円	1年内			226百万円
1年超			466百万円	1年超			450百万円
合計			682百万円	合計			677百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,361	1,691	330
合計	1,361	1,691	330

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	2,499
合計	2,499

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	556
非上場転換社債	250
フリー・ファイナンシャル・ファン ド	3,002
合計	3,808

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

内容	一年以内(百万円)	一年超(百万円)
コマーシャル・ペーパー	2,500	
非上場転換社債	250	
合計	2,750	

当連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	10	0
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	439	301	137
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439	301	137
合計		449	311	137

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,991
割引金融債	239
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	978
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,004
マネー・マネジメント・ファンド	100
その他	2

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	一年以内(百万円)	一年超(百万円)
(1) 債券		
国債・地方債	-	-
社債	-	-
その他	7,239	-
(2) その他	-	-
合計	7,239	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ(外貨支払予定額に係る円貨額の確定)を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は、実施しないこととしております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用格付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を経営会議で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、経営会議に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度(昭和62年4月1日より採用)及び退職一時金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度(昭和62年4月1日より採用)及び退職一時金制度を採用していましたが、平成14年3月に同制度を廃止し、翌期より確定拠出型年金制度を導入することといたしました。同制度廃止に係る影響額は、特別損失に計上しております。また、国内連結子会社のうち一部については、退職一時金制度を採用しております。</p>																																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,009百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,328百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,009百万円	年金資産	681百万円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	4,328百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,877百万円	未認識数理計算上の差異	35百万円	未認識過去勤務債務	216百万円	<hr/>		退職給付引当金( + + + )	2,198百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記 ~ は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,932百万円	会計基準変更時差異の未処理額	505百万円	未認識数理計算上の差異	34百万円	未認識過去勤務債務	194百万円	<hr/>		退職給付引当金( + + + )	1,267百万円	上記 ~ は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。					
退職給付債務	5,009百万円																																				
年金資産	681百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務( + )	4,328百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,877百万円																																				
未認識数理計算上の差異	35百万円																																				
未認識過去勤務債務	216百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金( + + + )	2,198百万円																																				
退職給付債務	1,932百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	505百万円																																				
未認識数理計算上の差異	34百万円																																				
未認識過去勤務債務	194百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金( + + + )	1,267百万円																																				
上記 ~ は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。																																					
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	383百万円	利息費用	107百万円	期待運用収益	12百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	404百万円	<hr/>		退職給付費用( + + + )	883百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">+ )</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改廃に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	511百万円	利息費用	162百万円	期待運用収益	13百万円	過去勤務債務の費用処理額	21百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	521百万円	<hr/>		退職給付費用( + + + )	1,203百万円	+ )		退職給付制度改廃に伴う費用	1,363百万円	<hr/>		計( + )	2,567百万円
勤務費用	383百万円																																				
利息費用	107百万円																																				
期待運用収益	12百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	404百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用( + + + )	883百万円																																				
勤務費用	511百万円																																				
利息費用	162百万円																																				
期待運用収益	13百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	21百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	521百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用( + + + )	1,203百万円																																				
+ )																																					
退職給付制度改廃に伴う費用	1,363百万円																																				
<hr/>																																					
計( + )	2,567百万円																																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年												
割引率	3.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
割引率	3.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,764百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	459百万円	役員退職慰労引当金	114百万円	未払費用	438百万円	未払事業税	116百万円	営業権	1,190百万円	その他	427百万円	繰延税金資産小計	2,747百万円	評価性引当額	1,663百万円	繰延税金資産合計	1,083百万円	プログラム等準備金	1,764百万円	その他	143百万円	繰延税金負債合計	1,908百万円	繰延税金負債の純額	824百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,235百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,558百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	539百万円	退職給付引当金	324百万円	役員退職慰労引当金	119百万円	未払金	1,417百万円	未払費用	527百万円	未払事業税	135百万円	営業権	793百万円	その他	378百万円	繰延税金資産小計	4,235百万円	評価性引当額	677百万円	繰延税金資産合計	3,558百万円	プログラム等準備金	2,140百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	2,142百万円	繰延税金資産の純額	1,415百万円
退職給付引当金	459百万円																																																								
役員退職慰労引当金	114百万円																																																								
未払費用	438百万円																																																								
未払事業税	116百万円																																																								
営業権	1,190百万円																																																								
その他	427百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,747百万円																																																								
評価性引当額	1,663百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,083百万円																																																								
プログラム等準備金	1,764百万円																																																								
その他	143百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,908百万円																																																								
繰延税金負債の純額	824百万円																																																								
繰越欠損金	539百万円																																																								
退職給付引当金	324百万円																																																								
役員退職慰労引当金	119百万円																																																								
未払金	1,417百万円																																																								
未払費用	527百万円																																																								
未払事業税	135百万円																																																								
営業権	793百万円																																																								
その他	378百万円																																																								
繰延税金資産小計	4,235百万円																																																								
評価性引当額	677百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,558百万円																																																								
プログラム等準備金	2,140百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
繰延税金負債合計	2,142百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,415百万円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる繰延税金資産の計上</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当額見直しによる繰延税金資産の計上	35.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%																																												
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額見直しによる繰延税金資産の計上	35.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%																																																								

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
株式会社電通 (東京都中央区)	54,929	広告業	直接 54.3 間接 0.0	なし	当社の販売先
	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	システム開発等の提供		8,576	売掛金	1,327

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
株式会社電通 (東京都中央区)	58,967	広告業	直接 61.8 間接 0.0	なし	当社の販売先
	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	システム開発等の提供		8,629	売掛金	3,140

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

監査役

氏名	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
一橋 和生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接 - 間接 -	なし	-
	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	業務委託		2	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,089円76銭	2,040円37銭
1株当たり当期純利益	171円29銭  平成12年 8月 1日付をもって1,000円額面株式 1株を50円額面株式23株に分割しており、平成12年11月30日付をもって新株2,500,000株を発行しております。1株当たり当期純利益は、分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。	168円95銭  平成13年 8月20日付をもって額面株式 1株を1.1株に分割しております。1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成13年 5月15日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 1.1株の割合をもって分割。(ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配。)</p> <p>(2) 増加株式数 ... 1,481,420株 (3) 発行日 ... 平成13年 8月20日 (4) 配当起算日 ... 平成13年 4月 1日</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成14年 5月15日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成14年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割。</p> <p>(2) 増加株式数 ... 16,295,620株 (3) 発行日 ... 平成14年11月20日 (4) 配当起算日 ... 平成14年10月 1日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社は、業務提携のため、平成13年5月15日開催の取締役会決議に基づき、兼松エレクトロニクス株式会社による第三者割当増資を引受けました。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の時期 … 平成13年6月5日</p> <p>(2) 取得する株式の数 … 1,980,000株</p> <p>(3) 取得価額 … 1,188百万円</p> <p>(4) 取得後の持分比率 … 20.01%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 … 自己資金</p> <p>なお、今回の引受により、兼松エレクトロニクス株式会社は連結財務諸表提出会社の関連会社となります。</p> <p>3 連結財務諸表提出会社は、平成13年5月15日開催の取締役会及び平成13年6月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 付与の対象者 平成13年6月28日開催の定時株主総会終了時に在任又は在職する連結財務諸表提出会社取締役のうち9名(上限42,000株)、及び連結財務諸表提出会社従業員のうち本部長及び事業部長の職責を持つ4名(上限8,000株)。</p> <p>(3) 権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成15年7月1日から平成23年6月28日まで</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社は、平成14年5月15日開催の取締役会及び平成14年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)の付与について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 付与の対象者 平成14年6月25日開催の定時株主総会終了時に在任又は在職する当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員(上限116,000株)</p> <p>(3) 払込価額 発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における終値の平均値の金額に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成16年6月26日から平成24年6月25日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	16	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	31	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	65	2.2	平成15年2月28日～ 平成17年2月28日
その他の有利子負債	-	-	-	
合計	-	113	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
62	2	0	-

なお、決算日が連結決算日と異なる株式会社日本ビジネスクリエイトについては、同社の決算日である1月31日現在で記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 (平成13年3月31日)		第27期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,821		6,652	
2 受取手形	4	86		20	
3 売掛金	3	10,142		12,000	
4 有価証券		5,501		9,296	
5 商品		101		17	
6 仕掛品		802		1,424	
7 貯蔵品		11		3	
8 前渡金		3,133		2,908	
9 前払費用		187		195	
10 繰延税金資産		361		1,809	
11 短期貸付金	3	660		1,261	
12 その他		174		56	
貸倒引当金		40		21	
流動資産合計		37,945	77.8	35,626	70.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		502		432	
(2) 工具器具備品		159		145	
有形固定資産合計		662	1.4	578	1.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		752		914	
(2) 電話加入権		78		78	
(3) 施設利用権		20		19	
(4) その他		25		19	
無形固定資産合計		877	1.8	1,031	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,253		551	
(2) 関係会社株式		2,261		8,998	
(3) 出資金		97		79	
(4) 関係会社長期貸付金		2,640		1,980	
(5) 従業員長期貸付金				1	
(6) 破産・更生債権		22		28	
(7) 長期前払費用		7		13	
(8) 敷金及び保証金		1,826		1,833	
(9) その他		174		171	
貸倒引当金		21		29	
投資その他の資産合計		9,261	19.0	13,628	26.8
固定資産合計		10,801	22.2	15,238	30.0
資産合計		48,747	100.0	50,864	100.0

区分	注記 番号	第26期 (平成13年3月31日)		第27期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	3	7,492	29.8	7,567	33.6
2 未払金		765		3,796	
3 未払法人税等		1,285		1,339	
4 未払消費税等		337		59	
5 未払費用		1,730		1,613	
6 前受金		2,772		2,592	
7 預り金		146		117	
流動負債合計		14,529		17,086	
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		1,201	6.5	1,609	3.7
2 退職給付引当金		1,662		-	
3 役員退職慰労引当金		272		268	
4 その他		35		11	
固定負債合計		3,172		1,889	
負債合計		17,702	36.3	18,976	37.3
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	2	8,180	16.8	8,180	16.1
資本準備金		15,285	31.4	15,285	30.0
利益準備金		128	0.2	160	0.3
<b>その他の剰余金</b>					
1 任意積立金			14.9		16.4
(1) プログラム等準備金		1,977		2,437	
(2) 別途積立金		2,192		3,192	
2 当期末処分利益		3,088		2,730	
その他の剰余金合計		7,258		8,359	
その他有価証券評価差額金		191	0.4	75	0.1
		31,044		31,910	
<b>自己株式</b>					
自己株式		-	-	22	0.0
資本合計		31,044	63.7	31,888	62.7
負債及び資本合計		48,747	100.0	50,864	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第27期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 情報サービス売上高		24,655		27,129	
2 情報関連商品売上高		27,529	52,185	30,075	57,204
売上原価					
1 情報サービス売上原価		17,229		19,352	
2 情報関連商品売上原価		19,062	36,292	22,438	41,790
売上総利益			15,892		15,414
販売費及び一般管理費	1,3		11,511		11,166
営業利益			4,380		4,247
営業外収益					
1 受取利息	4	55		77	
2 受取配当金	4	3		46	
3 為替差益		-		24	
4 雑収益	4	41	100	62	210
営業外費用					
1 支払利息		14		6	
2 支払手数料		-		8	
3 投資組合出資損失		-		17	
4 為替差損		95		-	
5 雑損失		18	127	1	34
経常利益			4,353		4,424
特別利益					
1 投資有価証券売却益		1	1	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	2	0		1	
2 会員権評価損		73		-	
3 退職給付会計基準 変更時差異		404		404	
4 退職給付制度改廃 に伴う費用		-		1,363	
5 その他		23	502	30	1,799
税引前当期純利益			3,852		2,624
法人税、住民税及び 事業税		1,765		2,017	
法人税等調整額		83	1,682	845	1,172
当期純利益			2,170		1,452
前期繰越利益			918		1,278
当期末処分利益			3,088		2,730

売上原価明細書

(イ)情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第27期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費	(1)	13,180	55.2	18,636	63.2
労務費		6,224	26.1	6,211	21.1
経費		4,457	18.7	4,643	15.7
当期総製造費用		23,862	100.0	29,491	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,693		802	
合計		25,555		30,293	
他勘定からの振替高	(2)	140		36	
他勘定への振替高	(3)	7,663		9,553	
期末仕掛品たな卸高		802		1,424	
当期情報サービス売上原価		17,229		19,352	

(注)

第26期	第27期
(1) 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,610百万円 ネットワーク使用料 653百万円	(1) 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,901百万円 ネットワーク使用料 591百万円
(2) 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 140百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 36百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 3,900百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,726百万円 固定資産への振替高 36百万円	(3) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 5,577百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,875百万円 固定資産への振替高 100百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

(ロ)情報関連商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第27期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高	(1)	125	101		
当期商品仕入高		16,240	16,418		
合計		16,365	16,520		
他勘定からの振替高		5,693	8,471		
他勘定への振替高		(2)	2,894	2,536	
期末商品たな卸高		101	17		
当期情報関連商品売上原価		19,062	22,438		

(注)

第26期	第27期
(1) 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 3,900百万円 前渡金からの振替高 1,792百万円	(1) 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 5,577百万円 前渡金からの振替高 2,894百万円
(2) 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,894百万円	(2) 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,536百万円



【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第26期 (平成13年6月28日決議)		第27期 (平成14年6月25日決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,088		2,730
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金 取崩額		178	178	231	231
合計			3,267		2,961
利益処分数額					
1 利益準備金		32		-	
2 配当金		296		325	
3 取締役賞与金		22		24	
4 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		638		684	
(2) 別途積立金		1,000	1,988	600	1,634
次期繰越利益			1,278		1,326

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券について、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他 定額法(なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 8～18年 工具器具備品 ... 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p>

項目	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法(なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)	(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は3年であります。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(追加情報) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,022百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が514百万円増加し、経常利益は110百万円、税引前当期純利益は514百万円減少しております。 なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上し、会計基準変更時差異(2,022百万円)については、5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理しておりますが、平成14年3月に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、翌事業年度より確定拠出型年金制度を導入することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,363百万円計上しております。

項目	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>「未収入金」(146百万円)は、資産総額の百分の一以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「会員権」(174百万円)は、前期より資産総額の百分の一以下であるため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「投資有価証券評価損」(17百万円)及び「関係会社株式評価損」(1百万円)は、特別損失総額の百分の十以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>「支払手数料」(8百万円)及び「投資組合出資損失」(17百万円)は、当期より営業外費用総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は「雑損失」に「支払手数料」は11百万円、「投資組合出資損失」は4百万円それぞれ含まれております。</p> <p>「会員権評価損」(2百万円)は、特別損失総額の百分の十以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>自己株式</p> <p>財務諸表等規則の改正により、「自己株式」は、当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前事業年度末においては、「自己株式」は所有していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成13年3月31日)		第27期 (平成14年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,580百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,693百万円
2	会社が発行する株式の総数 49,000,000株 発行済株式総数 14,814,200株	2	会社が発行する株式の総数 49,000,000株 発行済株式総数 16,295,620株
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金 1,333百万円 短期貸付金 660百万円 買掛金 325百万円	3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金 3,322百万円 短期貸付金 1,260百万円 買掛金 1,210百万円
4	期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、期末日に決済が行われたもの として処理しております。当事業年度末日は、金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期 末残高から除かれております。 受取手形 8百万円	4	期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、期末日に決済が行われたもの として処理しております。当事業年度末日は、金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期 末残高から除かれております。 受取手形 2百万円

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 65% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 35% 貸倒引当金繰入額 30百万円 販売促進費 1,217百万円 業務開発費 1,247百万円 従業員給与 3,235百万円 退職給付引当金繰入額 180百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円 賃借料 814百万円 業務委託費 1,731百万円 減価償却費 142百万円	1	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 67% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 33% 販売促進費 1,155百万円 業務開発費 1,310百万円 従業員給与 3,126百万円 退職給付引当金繰入額 179百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 賃借料 816百万円 業務委託費 1,678百万円 減価償却費 185百万円
2	固定資産除却損の内容 建物 0百万円 工具器具備品 0百万円 合計 0百万円	2	固定資産除却損の内容 建物 1百万円 工具器具備品 0百万円 施設利用権 0百万円 合計 1百万円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 631百万円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 662百万円
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記 受取利息及び配当金 93百万円 雑収益 23百万円

## (リース取引関係)

第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	4,549百万円	2,302百万円	2,247百万円	工具器具 備品	6,514百万円	3,269百万円	3,245百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1,023百万円				1,463百万円
			1,324百万円				1,837百万円
			合計				合計
			2,348百万円				3,301百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			1,398百万円				1,618百万円
			1,212百万円				1,537百万円
			175百万円				76百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			139百万円				57百万円
			121百万円				7百万円
			合計				合計
			260百万円				64百万円

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,224	4,068	843
合計	3,224	4,068	843

## (税効果会計関係)

第26期 (平成13年3月31日)	第27期 (平成14年3月31日)																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,764百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,903百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	369百万円	未払事業税否認	116百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	291百万円	役員退職慰労引当金否認	114百万円	その他	171百万円	繰延税金資産合計	1,064百万円	プログラム等準備金	1,764百万円	その他	138百万円	繰延税金負債合計	1,903百万円	繰延税金負債の純額	839百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	422百万円	未払事業税否認	122百万円	役員退職慰労引当金否認	112百万円	未払金否認	1,417百万円	その他	218百万円	繰延税金資産合計	2,292百万円	プログラム等準備金	2,092百万円	繰延税金資産の純額	199百万円
賞与引当金繰入限度超過額	369百万円																																				
未払事業税否認	116百万円																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	291百万円																																				
役員退職慰労引当金否認	114百万円																																				
その他	171百万円																																				
繰延税金資産合計	1,064百万円																																				
プログラム等準備金	1,764百万円																																				
その他	138百万円																																				
繰延税金負債合計	1,903百万円																																				
繰延税金負債の純額	839百万円																																				
賞与引当金繰入限度超過額	422百万円																																				
未払事業税否認	122百万円																																				
役員退職慰労引当金否認	112百万円																																				
未払金否認	1,417百万円																																				
その他	218百万円																																				
繰延税金資産合計	2,292百万円																																				
プログラム等準備金	2,092百万円																																				
繰延税金資産の純額	199百万円																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																										
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																				

## (1株当たり情報)

項目	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	2,095円62銭	1,957円10銭
1株当たり当期純利益	165円03銭	89円12銭
	<p>平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しており、平成12年11月30日付をもって新株2,500,000株を発行しております。1株当たり当期純利益は、分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。</p>	<p>平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。</p>



(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 株式分割(無償交付) 当社は、平成13年 5月15日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.1株の割合をもって分割。(ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配。)</p> <p>(2) 増加株式数 ... 1,481,420株 (3) 発行日 ... 平成13年 8月20日 (4) 配当起算日 ... 平成13年 4月 1日</p> <p>2 当社は、業務提携のため、平成13年 5月15日開催の取締役会において兼松エレクトロニクス株式会社による第三者割当増資を引受けました。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の時期 ... 平成13年 6月 5日 (2) 取得する株式の数 ... 1,980,000株 (3) 取得価額 ... 1,188百万円 (4) 取得後の持分比率 ... 20.01% (5) 支払資金の調達方法 ... 自己資金 なお、今回の引受により、兼松エレクトロニクス株式会社は当社の関連会社となります。</p> <p>3 当社は、平成13年 5月15日開催の取締役会及び平成13年 6月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 額面普通株式 (2) 付与の対象者 平成13年 6月28日開催の定時株主総会終結時に在任又は在職する当社取締役のうち 9名(上限42,000株)、及び当社従業員のうち本部長及び事業部長の職責を持つ 4名(上限8,000株)。</p> <p>(3) 権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成15年 7月 1日から平成23年 6月28日まで</p>	<p>1 株式分割(無償交付) 当社は、平成14年 5月15日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成14年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割。</p> <p>(2) 増加株式数 ... 16,295,620株 (3) 発行日 ... 平成14年11月20日 (4) 配当起算日 ... 平成14年10月 1日</p> <p>2 当社は、平成14年 5月15日開催の取締役会及び平成14年 6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)の付与について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 普通株式 (2) 付与の対象者 平成14年 6月25日開催の定時株主総会終結時に在任又は在職する当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員(上限116,000株)</p> <p>(3) 払込価額 発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における終値の平均値の金額に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成16年 6月26日から平成24年 6月25日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社アルゴ二十一	165,000	266
株式会社サン・ジャパン	500	175
株式会社スポーツ・ナビゲーション	1,000	50
株式会社アイ・ビー・イー	80	24
シグマベイスキャピタル株式会社	200	10
アーティス・コーポレート・エンジニアリング株式会社	100	5
株式会社自立型オキナワ経済発展機構	100	5
株式会社サンプランニングシステムズ	9,000	4
株式会社コンポーネントスクエア	80	4
ファモティク株式会社	50	3
株式会社エコス	60	2
財形住宅金融株式会社	1	0
計	176,171	551

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
コマーシャル・ペーパー	7,000	6,991
割引金融債	200	199
計	7,200	7,191

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	2,004	2,004
マネー・マネジメント・ファンド	100	100
計	2,104	2,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,684	4	7	1,681	1,248	73	432
工具器具備品	557	33	0	590	444	46	145
有形固定資産計	2,242	37	8	2,271	1,693	120	578
無形固定資産							
ソフトウェア	1,391	566	269	1,687	773	402	914
電話加入権	78			78			78
施設利用権	32	0	0	32	13	1	19
その他	30			30	10	6	19
無形固定資産計	1,532	566	270	1,828	796	409	1,031
長期前払費用	35	25	34	26	13	13	13
繰延資産							
繰延資産計							

(注) ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,180			8,180
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,814,200)	(1,481,420)	( )	(16,295,620)
	普通株式 (百万円)	8,180			8,180
	計 (株)	(14,814,200)	(1,481,420)	( )	(16,295,620)
	計 (百万円)	8,180			8,180
資本準備金及 びその他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金 (百万円)	15,285			15,285
	計 (百万円)	15,285			15,285
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	128	32		160
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (百万円)	1,977	638	178	2,437
	別途積立金 (百万円)	2,192	1,000		3,192
計 (百万円)	4,298	1,670	178	5,789	

- (注) 1 株式数の増加は、平成13年8月20日付の株式分割によるものであります。  
 2 当期末における自己株式は、2,090株であります。  
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	50		61	50
役員退職慰勞引当金	272	10	14		268

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	5,615
普通預金	1,026
別段預金	8
預金計	6,650
合計	6,652

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ポリマテック株式会社	8
横河電機株式会社	5
日本無線株式会社	3
株式会社鷺宮製作所	1
エヌエスケー・ワナー株式会社	1
株式会社ニコン	1
計	20

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成14年4月満期	3
"  5月  "	8
"  6月  "	7
"  7月  "	0
計	20

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社電通	3,140
農林中央金庫	503
株式会社ユーフィット	431
株式会社日立製作所	361
株式会社日製エレクトロニクス	299
その他	7,264
計	12,000

## (口)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,142	60,010	58,152	12,000	82.9	67.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 二 商品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア商品	16
情報機器	0
合計	17

## ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	1,319
ソフトウェア商品(技術支援サービスに係るもの)	105
合計	1,424

## へ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
マニュアル	1
その他	2
合計	3

## ト 前渡金

区分	金額(百万円)
前払保守料	2,514
その他	393
合計	2,908

チ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
兼松エレクトロニクス株式会社	3,224
ISI-Dentsu Holdings, Inc.	1,557
株式会社エスアイアイディ	1,122
株式会社ブレインワークス	848
株式会社経調	449
その他	1,796
合計	8,998



b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本エスディーアールシー株式会社	1,032
株式会社アルゴ二十一	507
株式会社ブレインワークス	474
株式会社東芝	385
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	309
その他	4,857
合計	7,567

ロ 未払金

区分	金額(百万円)
退職給付制度改廃に伴う未払金	3,374
その他	421
合計	3,796

ハ 前受金

区分	金額(百万円)
前受保守料	2,158
その他前受システム開発費用等	433
合計	2,592

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は当期より決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページに掲載することといたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                               |                             |                          |
|-------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第26期)                | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | ストックオプション制度                   |                             | 平成13年8月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (2)の有価証券届出書に係る訂正届<br>出書であります。 |                             | 平成13年9月6日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 半期報告書               | (第27期中)                       | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成13年6月29日

株式会社 電通国際情報サービス  
代表取締役社長 瀧 浪 壽太郎 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 橋 健 一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 細 野 祐 二 印

関与社員 公認会計士 藤 井 亮 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月25日

株式会社 電通国際情報サービス

代表取締役社長 瀧 浪 壽太郎 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 健 一	印
代表社員 関与社員	公認会計士	細 野 祐 二	印
関与社員	公認会計士	藤 井 亮 司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月29日

株式会社 電通国際情報サービス  
代表取締役社長 瀧 浪 壽太郎 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	高橋 健一 印
代表社員 関与社員	公認会計士	細野 祐二 印
関与社員	公認会計士	藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社電通国際情報サービスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 監査報告書

平成14年6月25日

株式会社 電通国際情報サービス  
代表取締役社長 瀧 浪 壽太郎 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 健 一	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	細 野 祐 二	⑩
関与社員	公認会計士	藤 井 亮 司	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社電通国際情報サービスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

